

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国選弁護士確保業務委託			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部			作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課			司法法制課長 福原 道雄			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総合法律支援法			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の確保を目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払い、③公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給などを行っている。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	16,110	16,067	15,478	16,490	16,833				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	16,110	16,067	15,478	16,490	16,833				
	執行額		15,458	15,727	15,337	-	-				
	執行率 (%)		96%	98%	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	98%	99%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	国選弁護士確保業務等委託費	16,490	16,833	事件数増による国選弁護士確保事業経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」801							
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	16,490	16,833								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度		
	毎年度、国選弁護人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	26,370	27,667	28,585	-	-		
			目標値	人	25,218	26,370	27,667	28,585	-		
			達成度	%	104.6	104.9	103.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度		
	毎年度、国選付添人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選付添人契約弁護士の契約人数	成果実績	人	13,409	14,272	14,867	-	-		
			目標値	人	12,512	13,409	14,272	14,867	-		
			達成度	%	107.2	106.4	104.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度	
		毎年度、被害者参加弁護士の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数		成果実績	人	4,449	4,709	5,038	-	-
					目標値	人	4,122	4,449	4,709	5,038	-
					達成度	%	107.9	105.8	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		日本司法支援センター集計値									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		国選弁護事件等受理件数	活動実績	件	134,116	126,905	121,472	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		被害者参加旅費等受理件数	活動実績	件	2,594	2,912	2,685	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		X(当該年度の執行額)/Y(当該年度の国選弁護事件等受理件数及び被害者参加旅費等受理件数の計)	単位当たりコスト	千円	113	121	124	-			
			計算式	X/Y	15,458百万円 /136,710件	15,727百万円 /129,817件	15,337百万円 /124,157件	-			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(Ⅰ-2)								
		施策	総合法律支援の充実強化(Ⅰ-2-(1))								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	-	-					
						-	施策の進捗状況(実績)				
		-									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国からの委託に基づき、国選弁護人候補等の指名及び裁判所への通知などを行う本事業は、法的サービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化に資することとなる。										
	アクション・ プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	いずれも司法機関である裁判所に密接に関連した業務であり、地方自治体や民間等に業務を委ねることは相当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の定めに基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部調達において、取り扱える業者が少ないなどの理由により、一者応札になったものがあるが、調達は、一般競争入札を原則としており、少額随意契約においても、複数者から見積書を徴取して、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である国選弁護事件等受理件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	経費節減のために、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成29年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	いずれの事務所も事業概要に掲げた事務を行うため、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-		
点検・改善結果	点検結果	各種契約のうち、従前、随意契約としていた一部の契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めている。		
	改善の方向性	上記取組を更に推進することにより、引き続き経費削減を図る。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	各経費について執行実績を踏まえた見直しを図るほか、事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	制度周知徹底経費等について、事業計画を見直すとともに、執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲21百万円)			

備考

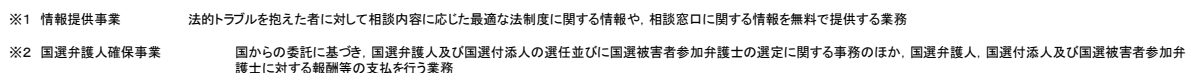
調査の結果、地方事務所ごとの常勤弁護士一人当たりの業務量に大きなばらつきがみられるため、常勤弁護士の配置を適正化すべきとの指摘を受けたので、配置の適正化に向けた取組を進めることとし、それにより見込まれる常勤弁護士の事件処理数の増加分を予算に反映させた。

また、司法過疎地域事務所、扶助・国選事務所及び出張所について、設置地域の登録弁護士数の増加や地方事務所との地理的近接性等を踏まえた見直しを進めるべきとの指摘を受けたので、事務所運営の適正化を図るため、第4期中期目標期間(平成30年度から33年度まで)において、統廃合を含めた事務所の見直しを進めることとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0006	平成24年度	0006	平成25年度	0006
平成26年度	0005	平成27年度	0005	平成28年度	0005		
平成29年度	法務省 (0005)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本司法支援センター			B.職員A		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費	2,906	役職員給与	職員の給与	8
	事業費	情報提供事業経費、国選弁護士確保事業経費、被害者参加旅費等支給事業経費	12,431			
	計		15,337	計		8
	C.株式会社ドクタートラスト			D.石森不動産株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	産業医業務委託	1	借料	事務所の借料	34
	計		1	計		34
	E.リコージャパン株式会社			F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	複写機保守料	7	通信運搬費	電話回線使用料	33
	計		7	計		33
	G.一般国選弁護士契約弁護士A			H.被害者参加人A		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	報酬	国選弁護士等に関する報酬等	1	旅費	被害者参加人に対する旅費等	0.6
	計		1	計		0.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本司法支援センター	2011205001573	国の委託に基づく国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する業務の実施に必要な経費	15,337	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	職員A	-	給与等	8	その他	-	-	
2	職員B	-	給与等	8	その他	-	-	
3	職員C	-	給与等	8	その他	-	-	
4	職員D	-	給与等	7	その他	-	-	
5	職員E	-	給与等	7	その他	-	-	
6	職員F	-	給与等	7	その他	-	-	
7	職員G	-	給与等	6	その他	-	-	
8	職員H	-	給与等	5	その他	-	-	
9	職員I	-	給与等	5	その他	-	-	
10	職員J	-	給与等	5	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドクタートラ スト	4011001043322	産業医業務委託、ストレス チェック	1	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
2	医療法人社団生光 会	5011105004137	健康診断経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	医療法人社団進興 会	2010405006044	健康診断経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ティーベック株式会 社	2010001023468	総合メンタルヘルスケア体 制構築業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	一般社団法人浦和 医師会	9030005000554	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	公益財団法人神奈 川県結核予防会	4020005010237	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	医療法人福岡桜十 字	9290005001584	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	医療法人財団明理 会	4011405000068	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	医療法人大和英寿 会	9130005014313	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会 社	2011201000455	事務所借料	34	随意契約 (その他)	-	-	-
2	エステック株式会 社	3011101003078	事務所借料	28	随意契約 (その他)	-	-	-
3	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	職員住宅借料	24	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ジャパンリアルエス ティート投資法人	2010005005479	事務所借料	15	随意契約 (その他)	-	-	-
5	朝日生命保険相互 会社	2010005008201	事務所借料	12	随意契約 (その他)	-	-	-
6	三菱UFJ信託銀行株 式会社	6010001008770	事務所借料	10	随意契約 (その他)	-	-	-
7	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	9	随意契約 (その他)	-	-	-
9	有限会社鎬木	9010702002152	事務所借料	8	随意契約 (その他)	-	-	-
10	平和不動産株式会 社	1010001034920	事務所借料	8	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式 会社	1010001110829	複写機保守料	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	会計監査委託	6	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	コニカミノルタジャ パン株式会社	9013401005070	複合機保守料	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	電話回線使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ株 式会社	7010001064648	電話回線使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	日本郵便株式会社	1010001112577	通信費	2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	NTTファイナンス株 式会社	8010401005011	電話回線使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	損害保険ジャパン日 本興亜株式会社	4011101023372	弁護士賠償責任保険	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	リコーリース株式会 社	7010601037788	複合機保守料	0.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

